

平成 28 年度 政務活動報告書

会派又は議員名 島田 裕司

1

政務活動期間	平成 28 年 9 月 29 日、30 日（2 日間）
政務活動先	東川町立日本語学校
政務活動参加者	島田裕司、高谷 茂、秋場信一（ 3 名）
政務活動項目	開校に至る経緯経過について 学校運営について 開校 1 年を迎えての成果と今後の課題について
政務活動項目に係る 目的・結果等の概要・所見	<p>三宅良昌校長、増田善之事務局長より研修項目について説明を受けた。</p> <p>東川町は国際交流、国際貢献の一環として 2009 年に短期日本語、日本文化研修事業を実施し、2014 年までの 5 年間で約 1000 名を受け入れてきた実績を踏まえ、2015 年 10 月に全国初となる公立日本語学校を開校した。3 年前からは東川町にある学校法人、北工学園旭川福祉専門学校で日本語の長期コースが設置され、連携、協力しながら学校運営を行なっている。</p> <p>日本語学校は 1 カ月から 3 カ月の短期滞在も可能であり、東川町に滞在しながら日本語および日本文化について学習できるようになっている。現在は、6 カ月コース（定員 40 名）、1 年コース（定員 20 名）があり、16 カ国より来ている。又、入学希望者が多く、台湾、韓国、中国、タイに現地事務所を設置し、そこで厳正に留学生を選抜し、東川町に送り出してもらっており、安全で万全な体制で学生の確保を行なっている。</p> <p>この日本語学校の特徴としては、奨学金制度や宿泊施設等の充実であり東川町は留学生に対して学費や宿泊費の約半額を補助している。</p> <p>又、北工学園の日本語学科の留学生に対しても町は同等の補助を実施しており、年間 3 億以上の経費をかけて運営していた。</p> <p>東川町長、日本語学校の三宅校長のこの事業に対する熱い思いと、町全体で外国人留学生を親切に世話することで、人づくり、町づくりを行なっていることが、強く感じられた。成果としては卒業後も東川町と、つながりを持っている留学生も多く、フェイスブックや SNS で町を PR してくれることや町に交流人口をもたらし、活性化が図られることが、あげられます。</p> <p>当別町も北海道医療大学があることから、大学と連携して留学生を多く受け入れるなど、特色ある町づくりの参考になる点が多くあった研修でした。</p>

平成 28 年度 政務活動報告書

会派又は議員名 島田 裕司

2

政務活動期間	平成 28 年 9 月 29 日、30 日 (2 日間)
政務活動先	株式会社 東神楽温室園芸
政務活動参加者	島田裕司、高谷 茂、秋場信一 (3 名)
政務活動項目	農業法人から株式会社化した経緯について ハウス栽培 (特に水耕栽培) の優位性について
政務活動項目に係る 目的・結果等の概要・所見	<p>平成 27 年に東神楽園芸農事組合から株式会社化し、労働力の確保と経営の安定化をはかっていた。</p> <p>特徴として、北海道で消費される水耕みつばの約 9 割は東神楽で生産され、そのうちの半分を生産している。また近年市場では、軟白みつばの生産よりハウスでの高床式による緑みつばの生産が主流になってきており、今後においても消費者の需要が見込まれている。</p> <p>ミニトマトは 1 年に 2 作し、露地物の出荷時期を避け 3 月～7 月と 9 月～11 月に出荷している。又 12 月～2 月の育苗時期に暖房費を削減するため、硬貨フィルムハウスの複層工事を行っていた。</p> <p>暖房は、灯油と廃タイヤ燃焼ボイラーを利用しており、コスト軽減を計っている。</p> <p>現在は平成 23 年に JGAP を取得した、かいわれ大根と豆苗を中心に生産している。又、最近ではブロッコリースプラウトが人気で生産量を増やす取組みをしていた。</p> <p>H29 年秋に当別が開業する道の駅での、地熱利用したハウス栽培にもこれらの水耕栽培技術が活用できないか、検討すべきである。</p> <p>【施設概要】(H16 年) 土地 470a 管理棟 1 棟、研修棟 1 棟、集出荷選果場 1 棟 作業場 2 棟、育苗ハウス 2 棟、栽培ハウス 2 棟</p> <p>【組織概要】 取締役会長 吉尾 正、代表取締役 河野和浩</p>

平成 28 年度 政務活動報告書

会派又は議員名 島田 裕司

3

政務活動期間	平成 28 年 9 月 29 日、30 日（2 日間）
政務活動先	北海道立総合研究機構、花・野菜技術センター
政務活動参加者	島田裕司、高谷 茂、秋場信一（ 3 名）
政務活動項目	当別農業のブランド化を考える時、花きについて基本的な知識と最近の傾向について
政務活動項目に係る 目的・結果等の概要・所見	<p>かつて当別町の花き生産高は、全道 1 位になったこともある程、全道の花き生産には先進的な役割を果たしてきた。</p> <p>しかし近年、農業者の高齢化や後継者不足等により、本町の花き農家戸数も 80 戸程度に減少し、生産高も横ばいの状況が続いている。</p> <p>現在、当別町の花き生産は、主にユリ、デルフィニウム、カーネーションなどが主流だが、今回、今後期待される花き、あるいは切花の品質管理技術などについて、花きの専門研究員の鈴木亮子氏より話を聞くことができ、大変参考になった。</p> <p>北海道は切花の大産地でスターチスは生産額全国一、カーネーション、アルストロメリア、トルコキキョウは第 3 位。総生産額のトップは愛知県で 300 億、北海道は 6 位で 90 億となっている。</p> <p>花きは北海道農業総生産の 1% にすぎないが、夏期の花の生産には、長野県と特に北海道の果たす役割は、まだまだあると言える。</p> <p>最近の花きの傾向としては、ダリア、しゃくやくの華やかな大輪の花がブライダルなどで人気が出てきており、また、ベリー類などの果樹類も装飾画材としての需要が多いとの事です。</p> <p>当別町の花きについては品質面でも市場の評価も高く、今後とも力を入れていくべきで、大いにブランド化が期待できるものであります。</p> <p>最後に、この技術センターを視察して感じたのは、実習生を受け入れる宿泊施設も完備されていることから、町内の新規就農者をはじめ多くの町民に、この技術センターの利活用をすすめたいと思いました。</p>

平成28年度 政務活動報告書

会派又は議員名 島田 裕司

政務活動期間	11月16日、17日、18日(3日間)
政務活動先	岩手県紫波町、矢巾町
政務活動参加者	高谷 茂、島田裕司、秋場信一(3名)
政務活動項目	駅前複合施設「やはぱーく」(矢巾町) オガールプロジェクト研修(紫波町) 農林公社産直(紫波町)
政務活動項目に係る 目的・結果等の概要・所見	<p>11月16日(水)午後 矢巾町・・・平成28年4月オープン駅前複合施設「やはぱーく」を視察した。</p> <p>矢巾町は盛岡市と紫波町の間にある人口2万8千人、広大な岩手医科大学キャンパス、病院のある活気ある町である。現在、駅前再開に取り組む中、この4月に複合施設矢巾町活動交流センター「やはぱーく」をオープンした。</p> <p>1階はマガジンラウンジとカフェのある地域交流センター、完全防音の音楽スタジオ3室などゆったりとした空間。</p> <p>2階は図書センターと60席の学習スペース、読み聞かせのできる、ゆったりとしたこどもコーナー。</p> <p>3階は子育て世代活動センターで乳幼児の一時預りを含む子育て支援、冬期間の親子でできる自由あそびスペース、キッチンスタジオや研修室が設置されていた。</p> <p>訪問した時間帯もあったが、学習室は学生でいっぱい駅前ならではの貴重なスペースとして利用率が高いと実感した。また、1階のオープンスペースは防災の拠点として重要になると思われる。</p> <p>11月17日(木)午前 紫波町・・・オガールプロジェクト研修視察。</p> <p>早朝から紫波町(人口3万5千人)のオガールプロジェクトの研修を受けた。全国から多数の受講生が集った。</p> <p>紫波中央駅の開設に関連してできた10.7haの10年近く塩漬けになっていた土地を公民連携によって有効利用しようとする、全国でも注目の事業である。ほぼ全地区の活用がH23年からH28年までに完成</p>

し、H29年4月に保育所がオープンして完成となる。ほぼ完成した施設もゆっくりと視察できた。開発地区は、岩手県フットボールセンター、オガールプラザ（A地区）、オガールベース（B地区）、紫波町役場庁舎（C地区）、オガールステーション（D地区）、オガールタウン日詰（57区画分譲地）である。

同プロジェクトの特長は、すべての地区開発と運営が民間主体であること、PFI事業の様々な型を利用して、各地区の利用者が確定してから工事着手が始まり、運営も各地区でオガールプラザ（株）、オガールベース（株）、紫波シティーホール（株）、岩手県サッカー協会（社）と民間が行っている点にある。施設も官民区分所有により経費を低く抑えている。特に、オガールプラザは図書館、情報交流館、子供支援センター、5億円以上を売り上げる紫波マルシェがあり、活気あふれる賑わいを作り出していた。

一方、旧市街は、町づくりの専門家や東洋大学などの力を借りて活性化に取り組んではいるが、目に見える進展はないようである。スクラップアンドビルト方式ではなく全く新しい地区に町の機能を移したため、これら旧市街の土地利用を含め注目される。

11月17日（木）午後 紫波町役場を訪問し、議会を表敬訪問後、産業部農林課より農林公社のたいへん盛んな産直について研修を受けた。全国的にも町で農林公社をもっているのは珍しい。

農林課長の中田さん、公社の事務局長高橋さんからその経緯や事業内容について説明を受けた。結局、町、農協、土地改良区、森林組合といった農政、林政にかかわる組織が分散しているので、これを1つにまとめ、各々が出資し、人員を出し合って、ワンストップの事務処理をめざしていた。特に今、オガールプロジェクトの熱供給事業（オガールステーション）にチップを供給したり、町に木質バイオマスとして薪を販売している。

一方、産直は、町内に建物をもった施設が、10ヶ所ある。紫波町は、昭和30年に1町8村が合併したため、1日自治区に拠点ができただけで、各々が1億円以上の売り上げをもつ。最後にできた紫波マルシェ125億円以上の売り上げであった。50戸～250戸の農家によって農協の指導のもと運営されていた。フルーツの里だけあって季節のフルーツが中心。ジュースなどの加工品もあり、りんご、洋なし（ラフランス）、ぶどう（ワインも作っていた）とても活気があった。